別添3

2025年3月版

**提案書（普及促進事業）作成上の注意**

**（※提出時には本ページを別添1：事業概要書と置き換えてください。）**

１．提案書は、次頁以下の記載例に従って記入してください。

２．提案書の下中央にページを入れてください。

３．提案書作成後にワードの目次機能を用いてページ番号等を更新すること。

４．提出時には本ページを別添1：事業概要書と置き換え、吹き出し・オレンジ文字部分は削除してください。

５．部分提案※は受け付けられません。

　　※仕様書に定める調査内容の全てではなく、調査内容の一部についての提案を行うこと。

別添3

2025年3月版

**「脱炭素化・エネルギー転換に資する我が国技術の国際実証事業」**

**に係る普及促進事業に対する提案書**

２０○○年○月○日

**提案テーマ名**

**「○○○のための×××実証研究（国or地域名）」**

**テーマ名は原則としてこの形式を守る形で記載してください（50字以内）。**

**「○○○（←目的）のための×××（←技術）実証研究」**

**国or地域名はタイor台湾のように、国名または地域名のみ記載すること。**

上記の件について貴機構の調査事業を受託したく、下記の代表者名で提案させて頂きます。

（提案者）※共同提案の場合は、「（幹事提案者）」と記載。

法人所在地　○○県○○市・・・・・　　（郵便番号○○○－○○○○）

法人名　　　○○○○○株式会社（法人番号：○○）

代表者役職名及び氏名　　 代表取締役社長　　○　○　　○　○

（正式な役職名及び氏名）

**法人番号は、国税庁の法人番号公表サイト**

**(** [**https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/**](https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/)**)などを用い記載してください。（13桁）**

（共同提案者）※共同提案の場合は全提案者について記載。単独提案の場合は本項ごと削除。

法人所在地　○○県○○市・・・・・　　（郵便番号○○○－○○○○）

法人名　　　○○○○○株式会社（法人番号：○○）

代表者役職名及び氏名　　 代表取締役社長　　○　○　　○　○

（正式な役職名及び氏名）

**共同提案の場合、連名で記載すること。**

**※現在事項証明書上の正式名称が英語を除く現地語名の海外法人の場合、英語の正式名称を記載すること。**

提案方式　　　：単独提案・共同提案（いずれかを記載。該当しない部分は削除。）

普及促進事業 委託金の申請額 ：○○,○○○千円

実施期間 ：○○年○月～○○年〇月

提案者：○○社（注１）

|  |  |
| --- | --- |
| 実施責任者（注２）  (ﾌﾘｶﾞﾅ)  氏 名：  所 属：  役 職： | ＜連絡先＞  　所在地：（郵便番号、住所）  　ＴＥＬ：  　ＦＡＸ：  　E-mail： |
| 連絡担当者（注３）  (ﾌﾘｶﾞﾅ)  氏 名：  所 属：  役 職： | ＜連絡先＞  所在地：（郵便番号、住所）  ＴＥＬ：  ＦＡＸ：  　E-mail： |

注１）共同提案の場合、幹事提案者を一番上にして提案者ごとに記載。幹事提案者は提案者を代表してＮＥＤＯとの連絡を行う者。

注２）実施責任者とは、本提案書に対して組織として責任を担うことができる者（提案部署における所属長以上が望ましい）であり、かつ、採択となった場合は事業全体の責任者となる者。

注３）連絡担当者とは、本提案書について総括的対応が可能であるとともに、提案書に係る当機構からの指示に対する一元的窓口を担う者（必要に応じ、実施責任者にも同報する場合がある）。連絡担当者の郵便番号・住所については、ＮＥＤＯからの郵送物が届くよう建物名等も含めた明確な住所記載とすること。

**作成後にワードの目次機能を用いて、ページ番号等を更新すること。**

目次

[１．事業化に向けた実証研究の計画 5](#_Toc193889980)

[（１）対象国・地域の概況及び課題 5](#_Toc193889981)

[（２）対象技術の概要 5](#_Toc193889982)

[（３）実証研究の計画 5](#_Toc193889983)

[（４）実証研究の成果目標 6](#_Toc193889984)

[（５）実証研究の実現を妨げる要因（リスク） 6](#_Toc193889985)

[（６）対象技術の普及可能性 6](#_Toc193889986)

[（６－１）事業環境・事業戦略 6](#_Toc193889987)

[（６－２）普及段階における事業体制 6](#_Toc193889988)

[２．普及促進事業の実施方法 7](#_Toc193889989)

[（１）調査の内容と目標 7](#_Toc193889990)

[（２）調査の計画 7](#_Toc193889991)

[（３）調査の体制 8](#_Toc193889992)

[（４）調査の必要経費 10](#_Toc193889993)

[（５）類似の調査・実証研究 12](#_Toc193889994)

[（５－１）現在応募中または実施中の公的資金による類似の調査・実証研究 12](#_Toc193889995)

[（５－２）現在実施中の自己資金による類似の調査・実証研究 12](#_Toc193889996)

[（６）契約に関する合意 12](#_Toc193889997)

[（７）再委託理由およびその内容 13](#_Toc193889998)

# １．事業化に向けた実証研究の計画

## （１）対象国・地域の概況及び課題

どのような国・地域において、どの顧客が抱える課題を解決することを目的として事業展開することを想定しているのか、理由と共に記載して下さい。

なお、対象国・地域の概況については、以下の観点を参考に記載してください。

　・エネルギーミックス・需給、インフラやエネルギー賦存

　・エネルギー価格

・関連市場・産業構造

　・エネルギー政策上の課題や関連政策・計画

　・対象技術に関係する具体的な現地ニーズ（誰が何の課題を抱えていて、何を欲しているのか等）

　・日本として対象国・地域において対象技術の実証及び普及を行うことの適切性

（２）対象技術の概要

実証研究で対象とすることを考えている技術の仕様、自社におけるステータス※１、実証研究で肝となる重要な技術（コア技術）に関する知財の取得状況等の詳細を説明するのに必要な事項※２を、数値データ、写真、図表などを用いて分かりやすく説明して下さい。温室効果ガス排出削減効果など、定量的に示すことが可能な効果があれば、積算根拠と共に併せて記載して下さい。

記載にあたっては、対象技術が上記（１）の現地ニーズにどのように応えられるか、競合製品との相対優位性は何かを明らかとして下さい。

※１　既に販売している技術を対象とする場合は、販売実績（国・地域、顧客等）

既に販売している技術（構成技術）を組み合わせた技術を対象とする場合は、構成技術の詳細・販売実績、組み合わせの方法

まだ、販売していない技術を対象とする場合は、自社における位置付け・段階（研究開発段階、自社工場で実証済み　等）

※２　例えば、知財関係で特記、注意すべきこと等

## （３）実証研究の計画

実証研究の内容（実証研究で達成したい目標、検証すべき実証要素、実証規模）、実証研究の想定実施場所（対象国・地域の中でもどのような場所が適しているのか等、選定基準）、実証研究の実施体制（下記記載例に従い図式化、実証研究のスケジュール、予算について、以下を踏まえて記載して下さい。

・複数の企業等による実施をお考えの場合は、可能な限り役割分担を分かりやすく記載して下さい。

・今後設立する予定の特別目的会社等も、実証研究の体制に追加することを計画している場合は、可能な限り記載して下さい。

・実証設計において実証研究と体制が異なる場合は、差異が分かるように併せて図式化して下さい。

＜図式化のイメージ＞

NEDO

相手国政府

助成先A

担当業務

相手国企業

助成先B

担当業務

委託先A（必要な場合）

担当業務

1. 実証設計、実証研究に必要な期間及び予算案

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業項目（例） | ○○○○年度 | | ○○○○年度 | | ○○○○年度 | | ○○○○年度 | | ○○○○年度 | |
| 上期 | 下期 | 上期 | 下期 | 上期 | 下期 | 上期 | 下期 | 上期 | 下期 |
| 【実証設計】   1. 詳細計画の具体化 2. 普及可能性調査 3. 事業化評価   【実証研究】   1. 詳細設計、機器調達 2. 土木建築・組立工事 3. 実証運転 4. 実証データの評価 5. 普及活動 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

実証設計　　　　事業総額 ：○○,○○○千円（注１）

助成対象費用 ：○○,○○○千円（注２）

助成金の申請額：○○,○○○千円（注３）

補助率 ：１／２（○○社）　２／３（○○社）（注４）

実施期間 ：○○年○月～○○年〇月

実証研究　　　　事業総額 ：○,○○○,○○○千円（注１）

助成対象費用 ：○,○○○,○○○千円（注２）

助成金の申請額：○,○○○,○○○千円（注３）

補助率 ：１／２（○○社）　２／３（○○社）（注４）

実施期間 ：○○年○月～○○年〇月

実証研究費に関しては、可能な範囲で総費用の以下の内訳を記載して下さい。

* 機械装置等費（土木・建築工事費、機械装置等製作・購入費等）
* 労務費（研究員費、補助員費）
* その他経費（消耗品費、旅費、外注費、諸経費）

注１）相手国負担額やその他補助金等も含めた事業全体の総額。共同提案の場合は合計。

注２）事業総額のうちNEDO事業として申請する費用。共同提案の場合は合計。算出に当たっては別紙２を参照のこと。

注３）助成対象費用に補助率を乗じた額。共同提案の場合は合計。

注４）大企業は１／２、中小・ベンチャー企業は２／３。大企業は中小・ベンチャー企業を除いた企業。

（４）実証研究の成果目標

実証研究を通じて解決したい技術的な課題と現時点で想定している成果目標を可能な限り定量的に記載して下さい。また、それを達成することによって得られる事業展開に向けた効果について説明して下さい。

政策・制度、標準・規格に関して、対象技術の普及に向けた成果目標があれば記載して下さい。

その他、人材育成や知名度向上など、実証研究を通じて期待する成果目標があれば記載して下さい。

（５）実証研究の実現を妨げる要因（リスク）

実証研究の実現を妨げる主な要因（リスク）とそれへの対応策を記載して下さい。

リスクを抽出する際は、ＮＥＤＯのこれまでの実証の経験をもとに作成されたリスクマネジメントガイドライン※の考え方を参考にして下さい。

※　<https://www.nedo.go.jp/content/100972493.pdf>

## （６）対象技術の普及可能性

## （６－１）事業環境・事業戦略

実証研究で対象とする技術及びビジネスモデルについて、狙う市場における競合・代替技術や競合企業を挙げ、それらに対する独自性や優位性及び競争力（現状及び将来見通し）、また差別化戦略を記載して下さい。また、当該市場の市場規模及び成長性について、可能な限り定量的に記載して下さい。その上で、想定する収益モデルとコスト構造について、可能な限り記載して下さい。

## （６－２）普及段階における事業体制

普及段階における、想定する顧客を踏まえた事業体制を記載して下さい。

# ２．普及促進事業の実施方法

（１）調査の内容と目標

本調査を実施するにあたり、仕様書における以下の各調査項目について、どの程度の量の情報をどのように集め、どのように整理することを目標としているか、具体的に説明して下さい。

①対象技術の妥当性検討

②実証研究計画の作成

③実証研究で目指す成果目標

④実証研究の実施に必要な手続

⑤実証研究期間中のリスク管理

⑥対象技術の普及可能性

　国立研究開発法人又は公益法人が応募する場合は、当該調査分野における専門的知見の優位性についても説明して下さい。

（２）調査の計画

１）で説明した内容をどのような手順で行うのか、また、それぞれにどの程度の経費が必要となるかを以下に記載して下さい。なお、参考のため、矢印の上には投入する予算額を、矢印の下の（　）内には投入する研究員の人数を記入してください。

複数年度にまたがる場合は、適宜列を追加してください。

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 調査項目 | 20○○年度 | | | | | | | | 合計 |
| ○月 | ○月 | ○月 | ○月 | ○月 | ○月 | ○月 | ○月 |
| ①対象技術の妥当性検討  ①-1  ①-2 |  |  |  | 0,000  ( 名) | 0,000  ( 名) |  |  |  | 0,000  (00名) |
| ② |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ③ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ④ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 | **20,000千円以内となるように記載すること。**  **積算結果と記載金額が一致することを確認すること。** | | | | | | | | 0,000  (00名) |

備考）消費税及び地方消費税については、調査項目ごとに内税で計上してください。日本国以外に本社又は研究所を置く外国企業等において、その属する国の消費税相当額が存在する場合にも調査項目ごとに含めて計上してください。

（３）調査の体制

本調査を受託したときの実施体制図及び研究員の実績（提案技術に関するもの）について示してください。共同提案の場合や再委託を行う場合は、まとめて示してください。

NEDO

委託

○○○○㈱

【研究員①】

（氏名）

　○○ ○○

（所属・役職）

　○○○

　○○○

（本調査における役割）

・＊＊＊＊

・＊＊＊＊

【業務管理者】

（氏名）

　○○ ○○

（所属・役職）

　○○○

　○○○

【調査の責任者】

（氏名）

　○○ ○○

（所属・役職）

　○○○

○○○

【経理責任者】

（氏名）

　○○ ○○

（所属・役職）

　○○○

　○○○

【研究員②】

（氏名）

　○○ ○○

（所属・役職）

　○○○

　○○○

（本調査における役割）

・＊＊＊＊

・＊＊＊＊

(2) 業務管理者及び研究員の調査に関する業務実績について

|  |  |
| --- | --- |
| 業務管理者 | 調査に関する業務実績 |
| ○○ ○○（氏名） |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 研究員 | | 調査に関する業務実績 |
| ① | ○○ ○○（氏名） |  |
| ② | ○○ ○○（氏名） |  |

提案者が企業の場合は、以下の表に必要事項を記載してください。大企業、中小・ベンチャー企業の種別は以下の（参考）の定義を参照してください。会計監査人の設置については、会社法337条により大会社や指名委員会等設置会社などに設置が義務付けられている株式会社の機関の一つです。監査役と異なり、独立的な立場から財務諸表等の監査を行います。なお、大会社・委員会設置会社以外の株式会社も会計監査人を設置することができ、設置されている場合は公認会計士または監査法人名を記載してください。

会計監査人の設置がない場合は”なし”と記入ください。

　【体制一覧】

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業名称 | 従業員数  （人） | 資本金  （億円） | 課税所得年平均額15億円以下※１ | 大･中小・ベンチャー企業の種別 | 会計監査人名 |
| 株式会社A |  |  |  |  |  |
| 有限会社B |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  | 従業員数、資本金は応募時点を基準としてください。 |  |

※１直近過去3年分の各事業年度の課税所得の年平均額。該当する場合「○」を記載

**＜参考1＞企業種別の定義**

**◆中小・ベンチャー企業の定義**

以下の（ア）（イ）又は（ウ）のいずれかに該当する企業等であって、大企業等の出資比率が一定比率を超えず（注）、かつ、直近過去3年分の各年又は各事業年度の課税所得の年平均額が15億円を超えないものをいいます。

（注）次の企業は、大企業等の出資比率が一定比率を超えているものとします。

・発行済株式の総数又は出資の総額の2分の1以上が同一の大企業の所有に属している企業

・発行済株式の総数又は出資の総額の3分の2以上が、複数の大企業の所有に属している企業

・資本金又は出資金が5億円以上の法人に直接又は間接に100％の株式を保有されている企業。

**（ア）「中小企業」としての企業**

中小企業基本法第2条（中小企業者の範囲及び用語の定義）を準用し、次表に示す「資本金基準」又は「従業員基準」のいずれかの基準を満たす企業です。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 主たる事業として営んでいる業種※1 | 資本金基準※2 | 従業員基準※3 |
| 製造業、建設業、運輸業及びその他の業種（下記以外） | 3億円以下 | 300人以下 |
| 卸売業 | 1億円以下 | 100人以下 |
| サービス業 | 5千万円以下 | 100人以下 |
| 小売業 | 5千万円以下 | 50人以下 |

※1　業種分類は、「日本標準産業分類」の規定に基づきます。

※2 「資本金の額又は出資の総額」をいいます。

※3 「常時使用する従業員の数」をいい、家族従業員、臨時の使用人、法人の役員、事業主は含みません。また、他社への出向者は従業員に含みます。

**（イ）「中小企業者」としての組合等**

以下のいずれかに該当する組合等をいいます。

１．技術研究組合であって、その直接又は間接の構成員の3分の2以上が（ア）の表の「中小企業者」としての企業又は企業組合若しくは協業組合

２．特許法施行令10条第2号ロに該当する事業協同組合等（事業協同組合、事業協同小組合、協同組合連合会、企業組合、協業組合、商工組合及び商工組合連合会）

**（ウ）研究開発型ベンチャー**

以下の条件をすべて満たす企業をいいます。

・試験研究費等が売上高の3％以上又は研究者が2人以上かつ全従業員数の10％以上であること。

・未利用技術等、研究開発成果が事業化されていない技術を利用した実用化開発を行うこと。

・申請時に上記要件を満たす根拠を提示すること。

**◆大企業の定義**

上記の（ア）から（ウ）のいずれにも属さない企業であって事業を営むものをいいます。ただし、以下に該当する者については、大企業として取り扱わないものとします。

・中小企業投資育成株式会社法に規定する中小企業投資育成株式会社

・廃止前の中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法に規定する指定支援機関（ベンチャー財団）と基本約定書を締結した者（特定ベンチャーキャピタル）

・投資事業有限責任組合契約に関する法律に規定する投資事業有限責任組合

**＜参考2＞会計監査人の定義**

株式会社の会計監査を行う公認会計士または監査法人。会社法３３７条により大会社や指名委員会等設置会社などに設置が義務付けられている株式会社の機関の一つ。監査役と異なり、独立的な立場から財務諸表等の監査を行う。なお、大会社・委員会設置会社以外の株式会社も会計監査人を設置することができる。

（４）調査の必要経費

本調査の必要経費の概算額を、[調査委託費積算基準](https://www.nedo.go.jp/content/100974823.pdf)に定める経費項目に従って記載してください。NEDOが支出できる額の上限は税込みで20,000千円となります。

※共同提案の場合、提案全体の必要経費と提案者毎の必要経費を、表を分けて記載してください。

(1) 全期間総括表

再委託先または共同実施先は、委託先の契約金額の内数として、再委託先等の金額（消費税込み）を（）書きで記載してください。共同提案者がいない場合または再委託先がない場合は、全期間総括表は不要です。”不要”と記載してください。

（単位：円、消費税及び地方消費税込み）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 委託先名 | 再委託先名・共同実施先名 | 事業期間全体 | 200X年度 | 200Y年度 |
| ●●●●株式会社 | | 14,300,000 | 5,940,000 | 8,360.000 |
| うち再委託 | ●●●●　タイ | (2,200,000) | (1,100,000) | (1,100,000) |
| △△△△株式会社 | | 5,500,000 | 2,200,000 | 3,300,000 |
| 合計 | | 19,800,000 | 8,140,000 | 11,660,000 |
| 内消費税及び地方消費税 | | 1,500,000 | 600,000 | 900,000 |
| ※うちNEDO負担額 | | 16,500,000 | 6,600,000 | 9,900,000 |
| ※うちNEDO負担消費税等額 | | 1,500,000 | 600,000 | 600,000 |

＜※NEDO負担割合　1/1＞

**合計が20,000,000円以内とすること**

**別紙1と記載金額が一致することを確認すること。**

(2) 委託先総括表

提案者毎に[調査委託費積算基準](https://www.nedo.go.jp/content/100974823.pdf)に定める経費項目に従って年度毎に作成してください。あくまで提案時点の予算明細を伺うものであり、採択後、委託契約締結時や検査時などで精査した結果、経費として計上が認められない場合もございますので、あらかじめご承知おきください。

※共同提案の場合、提案者毎に作成してください。

委託件名：○○○○○

●●●●株式会社

（単位：円、消費税及び地方消費税込み）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 事業期間全体 | 200X年度 | 200Y年度 |
| Ⅰ．労務費  　１．研究員費  　２．補助員費 | 7,000,000  6,000,000  1,000,000 | 3,000,000  2,500,000  500,000 | 4,000,000  3,500,000  500,000 |
| Ⅱ．その他経費  　１．消耗品費  　２．旅費  　３．外注費  　４．諸経費 | 3,000,000  250,000  1,000,000  1,500,000  250,000 | 1,000,000  100,000  200,000  500,000  200,000 | 2,000,000  150,000  800,000  1,000,000  50,000 |
| 小計Ａ（Ⅰ＋Ⅱ） | 10,000,000 | 4,000,000 | 6,000,000 |
| Ⅲ．間接経費（＝Ａ×比率）（注１） | 1,000,000 | 400,000 | 600,000 |
| Ⅳ．再委託費・共同実施費 | 2,000,000 | 1,000,000 | 1,000,000 |
| 合計Ｂ（＝Ａ＋Ⅲ＋Ⅳ）（注２） | 13,000,000 | 5,400,000 | 7,600,000 |
| 消費税及び地方消費税Ｃ（＝Ｂ×１０％）（注３） | 1,300,000 | 540,000 | 760,000 |
| 総計 | 14,300,000 | 5,940,000 | 8,360,000 |
| ※うちNEDO負担額 | 14,300,000 | 5,940,000 | 8,360,000 |
| ※うちNEDO負担消費税等額 | 1,300,000 | 540,000 | 760,000 |

注）１．間接経費率は、委託業務事務処理マニュアルに基づく事業者の種別の定義によって、中小企業等は20％、その他は10％とし、Ⅰ～Ⅱの経費総額に対して算定してください。前述の中堅・中小・ベンチャー企業の種別とは定義が異なりますので、ご留意ください。なお、技術研究組合等の間接経費率は、当該組合の組合員の3分の2以上が中小企業で構成されている場合は20％、構成比率が3分の2未満の場合は10％とします。ただし、研究分担先である組合員（企業、大学等）が、その組合員単位で経理処理を行う場合は、組合毎に事業者種別により間接経費率（大学・国研等：30％、中小企業等：20％、その他：10％）を設定することができるため、Ⅲには組合員毎の間接経費の総計を記載ください。技術研究組合における研究分担先の経理処理の考え方については、委託業務事務処理マニュアルを参照してください。

２．合計は、Ⅰ～Ⅳの各項目の消費税を除いた額の総額を記載してください。

　　３．提案者が消費税の免税事業者等※の場合は、労務費、海外旅費等のように不課税の項目の場合は消費税抜き額を、その他の課税の項目の場合は消費税込み額を計上し、消費税及び地方消費税Ｃ欄には記載しないでください。

※消費税の課税事業者となるか免税事業者となるかについては、具体的には国税庁のウェブサイト等に記載がありますが、様々な要件で判定されるため、不明な場合は税理士等に御確認ください。また、国又は地方公共団体等が一般会計に係る業務として行う事業については、免税事業者と同様の取扱いとします。

（５）類似の調査・実証研究

## （５－１）現在応募中または実施中の公的資金による類似の調査・実証研究

現在応募中、実施中又は過去に実施した公的資金による類似の調査・実証がある場合には、その公的資金（制度）の名称、調査・実証の内容を説明してください。（再委託先等として実施した場合も含みます）

## （５－２）現在実施中の自己資金による類似の調査・実証研究

現在実施中又は今後実施する予定の自己資金による類似の調査・実証がある場合は、その概要を記載し、NEDOの資金を受けて実施する普及促進事業・成立性調査・実証設計・実証研究の内容との関係（差異）を説明してください。

（６）契約に関する合意

　「○○　○○（代表者氏名(注)）」は、本研究開発テーマ「○○○○○の研究開発」の契約に際して、ＮＥＤＯより提示された契約書（案）に記載された条件に基づいて契約することに異存がないことを確認した上で提案書を提出します。また、業務の実施においては、ＮＥＤＯが提示する事務処理マニュアルに基づいて行います。

（注）：会社、法人としての代表者の氏名を記載ください。提案書１ページの代表者役職名及び氏名と一致したものとしていただけますようお願い致します。

共同提案の場合は、

『「○○　○○（代表者氏名）」、「○○　○○（代表者氏名）」及び「○○　○○（代表者氏名）」は、』

として、共同提案者全ての代表者からの合意を得てください。

（７）再委託理由およびその内容

本調査の一部を再委託する場合は、その内容と理由を記載してください。なお、再委託は認められない場合があります。

再委託を実施する場合は記載してください。

再委託を実施しない場合は項目を削除してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 再委託先の名称 |  |
| 再委託先の住所等 |  |
| 再委託を行う合理的理由 | 共同提案による場合に比して特に効率が高い理由を含めること。 |
| 再委託を行う業務範囲 |  |
| 再委託予定金額と委託費総額に対する割合 | 円（　　　％） |
| 備考 |  |

備考：この表は再委託先ごとに作成してください。